

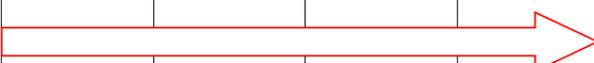
第5次いすみ市行財政改革実行計画（案）

令和8年 月
いすみ市

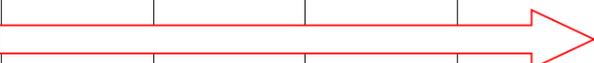
第5次いすみ市行財政改革大綱及び実行計画一覧

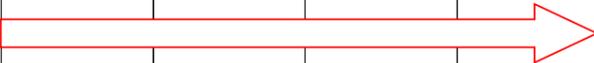
第5次いすみ市行財政改革大綱			No	新規/ 継続	第5次いすみ市行財政改革実行計画		掲載 ページ
基本理念	基本方針	推進項目			取組事項		
市民との協働を推進し、効果的・効率的な行政サービスの推進	Ⅰ. 社会情勢の変化や市民ニーズを的確にとらえた行政運営	(1) 組織機構の見直し	1	継続	組織機構の見直し	1	
			2	継続	適正な雇用形態の確保	1	
			3	継続	PDCAサイクルによる、コストや成果を重視した施策・事務事業の見直し	1	
			4	継続	ワークライフバランスの推進	1	
			5	継続	ワンストップサービスの更なる推進	1	
			6	新規	フロントヤード改革の検討	2	
			7	継続	人材育成の推進	2	
			8	継続	職員提案制度の活用	2	
			9	継続	人事管理個別調査(異動希望調査)の実施	2	
			10	継続	人事評価制度の活用推進	2	
		(2) 新しい技術を活用した業務の推進	11	継続	RPAの導入検討	3	
			12	新規	電子申請の推進	3	
			13	新規	オンライン相談の検討、Web会議の推進	3	
			14	継続	文書の適正管理推進	3	
		(3) 公共施設・公有財産の管理	15	継続	保育所の統廃合の推進	3	
			16	継続	学校施設の統廃合計画の策定	4	
			17	新規	用途廃止施設の活用及び除却の検討	4	
		(4) 民間活力の活用	18	新規	民間事業者との包括連携の推進	4	
			19	継続	地域商社(株式会社SOTOBOSUMI)との連携・支援	4	
			20	継続	民間委託等の推進	4	
		(5) 広域行政の推進	21	継続	2市2町の広域連携の新たな取り組みの推進	5	
	Ⅱ. 持続可能とする行政の効率化と財政の健全化	(1) 健全な財政運営の推進	22	継続	歳入の確保と歳出の抑制	5	
			23	継続	コスト意識の向上	5	
			24	継続	市単独補助金の見直し	5	
			25	継続	使用料・手数料の見直し	5	
			26	継続	財政調整基金への積立	6	
			27	新規	市税の収納率の向上	6	
		(2) 市税等の収納対策の強化	28	継続	法令に基づいた厳正・的確な滞納整理	6	
			29	継続	未利用財産の処分及び低利用財産の有効活用	6	
		(3) 自主財源の確保に向けて	30	継続	ふるさと応援寄附金の推進	6	
			31	新規	企業版ふるさと納税の推進	7	
			32	継続	有料広告事業の推進	7	
			33	継続	広報広聴の充実	7	
	Ⅲ. 理解しやすい行政と市民との協働の推進	(1) 市民への情報発信の充実	34	継続	市ホームページの充実・強化	7	
			35	継続	職員派遣講座の充実	7	
			36	継続	地域創生の推進	8	
		(2) 市政への市民参加の促進	37	継続	パブリックコメント制度の活用	8	
			38	継続	各種審議会等外部委員会における公募委員・女性委員の登用	8	
			39	新規	市民ワークショップの開催	8	
			40	新規	コミュニティ組織等への支援	8	
			41	継続	自主防災組織結成促進	9	
		(3) 市民とともに進めるまちづくり	42	継続	介護予防の取り組み強化	9	
			43	継続	地域包括支援センターの充実	9	
			44	継続	地域活動の推進(自助、共助、公助の確立)	9	
			45	継続	ボランティア意識の向上	9	
			46	継続	支えあい・助け合いの地域づくり	10	
			47	継続	高齢者の見守り活動の充実	10	
			48	新規	ゼロカーボンシティに向けた取り組みの推進	10	

実行計画										担当課	
No	新規/ 継続	個別計画 (取組事項)	目的・計画・補足	実績	進捗管理						
					令和8	令和9	令和10	令和11	令和12		
1	継続	組織機構の見直し	人口減少、少子高齢化の進展や災害時の対応、横断的な連携体制づくり等を考慮し、社会の状況の変化に応じた柔軟な組織編制が必要となるため、より良い組織体制の確立を図ります。	目標	改善継続						総務課
				実績							
2	継続	適正な雇用形態の確保	定年延長制度の状況を把握しつつ、社会情勢の変化に伴う行政課題に的確に対応するため、任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員等、柔軟な雇用を図り、効率的な行政運営と経費節減に努めます。	目標	随時検討						総務課
				実績							
3	継続	PDCAサイクルによる、コストや成果を重視した施策・事務事業の見直し	主要事業において、PDCAサイクル『Plan(計画)⇒Do(実施)⇒Check(評価)⇒Action(改善)』により行政評価を実施し、業務の向上及び継続的な事業改善を図っていきます。	目標	改善継続						企画政策課
				実績							
4	継続	ワークライフバランスの推進	職員の健康と働きやすい職場環境により、仕事と家庭の両立を図り、より良い市民サービスの提供につなげます。 管理職職員を中心に、職場単位で業務の見直しや効率化、職場環境改善に取り組むなど、職員の働き方の改善に対する意識の改革及び取り組みを実践します。 働きやすい職場環境と家庭を両立するうえで、年次有給休暇の取得率の向上及びストレスチェックによる高ストレス者数の減少を目指します。	目標	年休取得 平均12日 以上						総務課
				目標	高ストレス 15%以下						
				実績							
5	継続	ワンストップサービスの更なる推進	大原庁舎の市民課に総合案内を設置し、利用者の移動範囲を減らし、迷わせない、待たせない、一人にしないを基本に、関係課の連携を図りながらスムーズなサービスを受けられるよう利便性の向上に努めます。	目標	継続強化						総務課 市民課
				実績							

実行計画										担当課	
No	新規/ 継続	個別計画 (取組事項)	目的・計画・補足	実績	進捗管理						
					令和8	令和9	令和10	令和11	令和12		
6	新規	フロントヤード改革の検討	多様な市民ニーズに対応するため、マイナンバーカードやデジタル技術等を活用し、窓口における手続きの簡略化やオンライン化、また、丁寧な窓口対応を希望する市民には寄り添ってサポートできる体制の構築など、市民の利便性の向上と職員の業務効率化の実現に向け窓口業務の見直しを検討します。	目標	検討						行政改革・公共施設マネジメント室 全庁
				実績							
7	継続	人材育成の推進	限られた職員数で、より良い市民サービスを提供し続けるために、専門知識や技能の習得支援、及び専門性の高い研修等の実施により、人材育成を推進します。また、研修場所に行かずとも受講できるWeb形式での研修が増えていることから、これらを活用していきます。	目標	継続強化						総務課
				実績							
8	継続	職員提案制度の活用	更なる市民サービスの向上と職場内の活性化を目指し、職員提案制度の活用を行います。また、職員提案制度の見直しを行い、活発な提案ができる体制作りを目指します。	目標	継続強化						行政改革・公共施設マネジメント室
				実績							
9	継続	人事管理個別調査(異動希望調査)の実施	適材適所の人材配置の実現を目指し、職員のやる気高め職員の持つ能力を最大限に発揮させることを目的に異動希望調査を毎年実施します。また、異動履歴、資格等をデータ化し、人材育成に配慮した計画的な人事異動や人事配置への活用を図ります。	目標	実施						総務課
				実績							
10	継続	人事評価制度の活用推進	人事評価制度の推進にあたっては、仕事の成果、取り組み姿勢、発揮された能力について評価を実施することにより、職員のチャレンジ精神、積極性を引き出し、また、管理職においては部下の育成に重点を置き、人事評価制度を人材育成に有効活用していきます。	目標	実施						総務課
				実績							

実行計画										担当課		
No	新規/ 継続	個別計画 (取組事項)	目的・計画・補足	実績	進捗管理							
					令和8	令和9	令和10	令和11	令和12			
11	継続	RPAの導入検討	職員が入力作業を行っている事務について、RPA (Robotic Process Automation) により自動化が可能な業務の検討します。	目標	検討						行政改革・公共施設マネジメント室	
				実績								
12	新規	電子申請の推進	市役所の窓口に来なくても、スマホやパソコンから24時間申請できるLOGOフォームを活用した電子申請の利用の促進を図ります。 また、国が提供するマイナンバーカードを利用したピットリサービスの利用を啓発していきます。 ※令和6年LOGOフォームによる電子申請フォーム123件	目標	130	135	140	145	150	行政改革・公共施設マネジメント室 全庁		
				実績								
13	新規	オンライン相談の検討、Web会議の推進	大原庁舎までの移動手段が困難な方のために、大原庁舎と各市民局を結ぶオンラインによる相談体制を検討します。また、各種調査や会議等にWeb会議システムを活用して、効率的な業務改善に努めます。	目標	オンライン相談	検討						行政改革・公共施設マネジメント室 全庁
					Web会議	継続強化						
				実績								
14	継続	文書の適正管理推進	文書の電子管理を推進し、情報公開等に迅速に対応できるよう努めます。また、文書の保管、整理、保存年限の適正化に努め、電子決裁による電子データでの文書保存により事務の効率化を図るとともに適正な文書管理に取り組みます。	目標	改善継続						総務課	
				実績								
15	継続	保育所の統廃合の推進	各保育所において入所児童数の減少や施設の老朽化による維持費の増加などが課題となっていることから、将来の少子化を見据えつつ、安心・安全で衛生的な保育環境を確保するため、保育所の統廃合を推進します。	目標	検討						子育て支援課	
				実績								

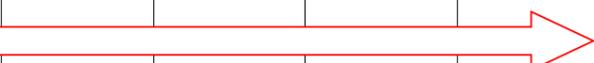
実行計画										担当課
No	新規/ 継続	個別計画 (取組事項)	目的・計画・補足	実績	進捗管理					
					令和8	令和9	令和10	令和11	令和12	
16	継続	学校施設の統廃合計画の策定	学校の適正規模を踏まえ、保護者や地域住民からの意見等を反映させながら、将来を見据えた地域の児童生徒数にあわせた計画策定を継続していきます。	目標	検討				策定	学校教育課
				実績						
17	新規	用途廃止施設の活用及び除却の検討	施設ごとの保全や再編方針を取りまとめた公共施設個別施設計画に基づき、計画的な施設の更新や統廃合を実施します。また、地域が抱える課題やニーズを把握するとともに、民間企業等による活用のなど、用途廃止となった施設の効果的な活用を検討します。なお、活用が見込めない場合は、施設の計画的な除却を実施します。	目標	検討				行政改革・公共施設マネジメント室 企画政策課 全庁	
				実績						
18	新規	民間事業者との包括連携の推進	市が抱える多様な課題解決に向けて、行政と民間事業者等がそれぞれの強みを生かして、多岐にわたる問題の解決やより良い市民サービスの提供に向けて取り組めます。	目標	継続				企画政策課 全庁	
				実績						
19	継続	地域商社（株式会社SOTOBO ISUMI）との連携・支援	民間企業を中心に設立された地域商社と連携し、民間力を活かした地域の活性化と多様な地域課題の解決に取り組めます。	目標	継続				水産商工観光課	
				実績						
20	継続	民間委託等の推進	いすみ市が実施している事務事業や施設運営で、民間委託、指定管理者制度等により市民サービスの向上や行政の効率化が図れるものについては、行政責任の確保や個人情報、守秘義務等に留意しながら、民間委託等の活用による業務改革に取り組めます。	目標	継続強化				行政改革・公共施設マネジメント室	
				実績						

実行計画										担当課	
No	新規/ 継続	個別計画 (取組事項)	目的・計画・補足	実績	進捗管理						
					令和8	令和9	令和10	令和11	令和12		
21	継続	2市2町の広域連携の新たな取り組みの推進	急速な人口減少・少子高齢化は夷隅地域2市2町にとっても共通の問題であることから、各自治体でそれぞれ行われている業務を広域的に行うことで効率性が高まるものについては、連携を図ります。	目標	協議						企画政策課 環境保全課 水産商工観光課
				実績							
22	継続	歳入の確保と歳出の抑制	市が新たな事業等を行う場合には、国や県の補助金が活用できないかを検討し、歳入の確保と歳出の抑制に努めます。	目標	継続強化						財政課
				実績							
23	継続	コスト意識の向上	消耗品、燃料費、旅費、光熱水費、通信運搬費等について、職員のコスト意識の徹底を行い削減を図ります。	目標	継続強化						財政課
				実績							
24	継続	市単独補助金の見直し	公平性の観点から、運営補助については補助期間の設定等を行い、交付団体に自立運営を促し、補助額削減に努めます。 要綱等の整備を行う上で、補助金支給期間の設定の徹底や補助率の適正化などに努めます。 予算編成時に検証し、必要な見直しを実施します。	目標	随時検討						行政改革・公共施設マネジメント室 財政課
				実績							
25	継続	使用料・手数料の見直し	各市民サービスを利用する上で、特定の方がサービスを利用し、利益を受ける場合には、利用しない方との不公平が生じないように、原則としてその経費を負担していただくこと(受益者負担の原則)になります。 市民生活への影響や周辺自治体の動向を見ながら、各種施設の使用料、手数料の見直しについて検討します。	目標	随時検討						行政改革・公共施設マネジメント室
				実績							

実行計画										担当課
No	新規/ 継続	個別計画 (取組事項)	目的・計画・補足	実績	進捗管理					
					令和8	令和9	令和10	令和11	令和12	
26	継続	財政調整基金への積立	人口減少による歳入確保が、一層厳しくなることから、将来にわたる市財政の健全な運営や安定した市民サービスの提供のため、財政調整基金を積立し、必要な財源を確保します。	目標 単位：百万円	3,000	2,800	2,400	1,900	1,500	財政課
				実績						
27	新規	市税の収納率の向上	市税の口座振替に加え、コンビニ納付、QRコード納付、スマートフォン決済納付を実施するなど、多様な納付手段を導入することにより、市税の納期内納付の促進を図りました。 引き続き納税者の利便性の向上と効率的な収納体制の整備を推進して納期内納付率の向上に努めます。	目標 収納率	現年分 99.14%	現年分 99.19%	現年分 99.24%	現年分 99.29%	現年分 99.34%	税務課
				実績						
28	継続	法令に基づいた厳正・的確な滞納整理	税の公平性を確保するとともに、納期内に納付している納税者（健全な納税者）の視点に立ち、解決につながらない折衝を続けることなく、滞納処分の早期着手・早期整理を一層徹底するとともに、財産調査によって納税資力がなくなることが確認できた場合は、速やかに滞納処分の執行停止を実施し、滞納繰越額の縮減を図ります。	目標 滞納収納率	31.56%	31.56%	31.56%	31.56%	31.56%	税務課
				実績						
29	継続	未利用財産の処分及び低利用財産の有効活用	市有財産は、市民の貴重な財産であり、効果的な活用が求められます。未利用財産や低利用財産については、売却等も視野にいたした活用について検討を図ります。	目標	随時検討					財政課
				実績						
30	継続	ふるさと応援寄附金の推進	自治体間の競争の中で、多くの方から寄附をいただけるよう、いすみ市の魅力を高めるとともに、寄附を受けるに相応しい行政運営を行います。 ※令和6年度決算額 1,939百万円	目標 単位：百万円	2,200	2,300	2,300	2,300	2,300	企画政策課
				実績	※毎年度の寄附金額					

実行計画										担当課
No	新規/ 継続	個別計画 (取組事項)	目的・計画・補足	実績	進捗管理					
					令和8	令和9	令和10	令和11	令和12	
31	新規	企業版ふるさと納税の推進	地方創生を推進するにあたり、地域再生計画に基づく企業版ふるさと納税を活用した寄付の受け入れを推進します。 なお、企業版ふるさと納税による税額控除の特例措置は令和9年度までですが、延長の場合も引き続き推進します。	目標 単位：千円	1,000	1,000				企画政策課
				実績						
32	継続	有料広告事業の推進	新たな広告媒体について調査・検討し、自主財源を確保するため有料広告事業の推進に取り組みます。 ※令和6年度決算額 3,200千円	目標 単位：千円	3,200	3,200	3,240	3,290	3,340	総務課 行政改革・公共施設マネジメント室 企画政策課
				実績	※毎年度の有料広告収入額					
33	継続	広報広聴の充実	市民の方が必要とする市政情報を市民の立場に立ち、広報紙にて分かりやすく正確に伝えるよう努めます。 また、広く市政に対する市民の評価、意見等を把握する方法を検討し、可能な限り市政に反映していきます。	目標	継続強化					企画政策課
				実績						
34	継続	市ホームページの充実・強化	情報提供の多様化が進み、市民や観光客等が、いつでもどこでも必要なときに必要な情報を即座に得られることが求められています。ホームページを、市の公式情報を提供する場と捉え、市政情報等をより丁寧に掲載し、利用者に常に最新かつ正確な情報を提供できるよう努めます。	目標	継続強化					企画政策課
				実績						
35	継続	職員派遣講座の充実	生涯学習の一環として職員派遣講座を開催し、市民の学習機会の充実を図ります。また、多様な行政需要に応えるため、講座項目の充実にも力を入れていきます。	目標	継続強化					生涯学習課
				実績						

実行計画										担当課	
No	新規/ 継続	個別計画 (取組事項)	目的・計画・補足	実績	進捗管理						
					令和8	令和9	令和10	令和11	令和12		
36	継続	地域創生の推進	市民の安心、幸せの確保と、急速に進んでいる人口減少、少子高齢化への適切な対処、時代に対応した情報化等を進め、2050年に23,000人以上の人口を維持することを目標とし、持続するいすみ市を目指すため、令和7年3月に策定した第3期総合戦略に基づき、地域創生に関する施策に重点的に取り組みます。	目標	実施						企画政策課 全庁
				実績							
37	継続	パブリックコメント制度の活用	市の基本的な施策(条例・計画)の策定に市民の意見を聞くことで、市民の声を反映させた施策づくりを進めていきます。 また、市民の意見に対する市の考えをホームページ上で公表し、どのような意見が提出され、どのような回答をしているかを市民が見える形にすることで、市政がより身近になるよう努めます。	目標	実施						企画政策課
				実績							
38	継続	各種審議会等外部委員会における公募委員・女性委員の登用	政策や方針の決定過程に男女が参画する機会を確保することは、男女共同参画社会の基盤です。多様な視点を反映させるため、市の政策・方針決定過程における女性の参画拡大に取り組みます。 ※地方自治法第202条の3に基づく附属機関の登用	目標	公募委員					13%	行政改革・公共施設マネジメント室 企画政策課
					女性委員					35%	
				実績							
39	新規	市民ワークショップの開催	各種計画の策定過程において市民ワークショップを開催し、市民の幅広い意見を反映することで、市民と行政が協働して主体的なまちづくりに取り組みます。	目標	順次実施						企画政策課 全庁
				実績							
40	新規	コミュニティ組織等への支援	少子高齢化の進行に伴い担い手が減少し、地域コミュニティの脆弱化が進んでいることから、地域の見守りや防災など、暮らしを支え様々な活動を行っている地域コミュニティを支援し、その育成と活動の充実を図り、まちづくりの基本である地域活性化を促進するため、各種支援事業を推進します。	目標	順次実施						総務課 企画政策課 全庁
				実績							

実行計画										担当課
No	新規/ 継続	個別計画 (取組事項)	目的・計画・補足	実績	進捗管理					
					令和8	令和9	令和10	令和11	令和12	
41	継続	自主防災組織結成 促進	近年の異常気象や地震など、大規模な災害の発生が懸念されている中、高齢者など一人では避難ができない「避難行動要支援者」が増加しており、地域での共助が何より重要となっています。 当市の自主防災組織の活動カバー率（全世帯数に対する割合）が県下最低である現状を踏まえ、未結成の地域において、住民の理解と合意のもと、市の提案・誘導により自主防災組織の結成を促進します。	目標 カバー率	22%	23%	24%	25%	26%	危機管理課
				実績						
42	継続	介護予防の取組み 強化	高齢化が進展する中で、介護予防への取り組みが課題となっており、地域住民が自主的に行う「高齢者通いの場」は、介護予防や認知症予防をはじめ、地域での見守りや支え合う場としても必要とされていることから、「高齢者通いの場」を普及推進し、健康寿命の増進や介護保険給付費の抑制に繋がっていきます。	目標	18箇所	19箇所	20箇所	21箇所	22箇所	健康高齢者支援課
				実績						
43	継続	地域包括支援セン ターの充実	高齢化が進展する中で、地域包括ケア体制の構築が課題となっており、多様な主体による生活支援等の充実が必要です。 この取り組みを効率的・効果的に対応するため、適正な職員体制の確立を図り、地域包括支援センターの機能強化と充実に努めます。	目標	継続強化					健康高齢者支援課
				実績						
44	継続	地域活動の推進 (自助、共助、公 助の確立)	地域における様々な課題について、全てを行政のみで解決することは困難であり、地域に住む人々が助け合い、主体的、自立的に解決していくことも必要であることから、市民と行政の協働によるまちづくりを推進します。	目標	順次実施					企画政策課 全庁
				実績						
45	継続	ボランティア意識 の向上	皆が助け合い、地域を活性化させることを目的としたボランティア意識を向上させるための啓発を進めます。	目標	継続強化					福祉課
				実績						

実行計画										担当課
No	新規/ 継続	個別計画 (取組事項)	目的・計画・補足	実績	進捗管理					
					令和8	令和9	令和10	令和11	令和12	
46	継続	支えあい・助け合 いの地域づくり	市民が多様性を認め合い、子どもから高齢者、障害 の有無などに関わらず、支え合い安心して暮らすこと ができる地域共生社会の実現を目指します。	目標	継続強化					福祉課
				実績						
47	継続	高齢者の見守り活 動の充実	高齢者の方が住み慣れた地域で安心して暮らし続け られるよう、地域（行政区）で支え合う見守り活動の 充実を図ります。	目標	25	27	29	31	33	健康高齢者支援課
				実績						
48	新規	ゼロカーボンシ ティに向けた取り 組みの推進	いすみ市地球温暖化対策実行計画に基づき、市役所 における省エネ・省資源や廃棄物の減量化に関する取 り組みを行うとともに、ゼロカーボンシティに向けた 再生可能エネルギーの活用や省エネルギー化等の施策 を検討し、市民や事業者の意識啓発を推進します。	目標	継続強化					環境保全課 全庁
				実績						

第5次行財政改革実行計画における財政効果額（計画）

（単位：千円）

歳入	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	計
市税の収納率の向上【新規】	74,756	70,808	69,304	69,287	70,108	354,263
法令に基づいた厳正・的確な滞納整理【継続】	2,238	2,046	1,931	1,862	1,822	9,899
ふるさと応援寄附金の推進【継続】	0	50,000	50,000	50,000	50,000	200,000
有料広告事業の推進【継続】	0	0	40	90	140	270
計	76,994	122,854	121,275	121,239	122,070	564,432

（単位：千円）

歳出	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	計
市単独補助金の見直し【継続】	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	15,000
計	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	15,000

（単位：千円）

総括表	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	計
歳入増収額	76,994	122,854	121,275	121,239	122,070	564,432
歳出削減額	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	15,000
計	79,994	125,854	124,275	124,239	125,070	579,432

行財政改革を実施した場合

(単位：百万円)

歳入	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	期間計
地方税	4,185	4,162	4,151	4,142	4,128	20,768
交付金等	1,327	1,327	1,327	1,327	1,327	6,635
地方交付税	6,181	6,220	6,210	6,100	5,890	30,601
国県支出金	3,183	3,242	3,346	3,217	3,301	16,289
地方債	383	472	362	222	723	2,162
その他	5,548	5,341	5,359	5,564	5,600	27,412
歳入計	20,807	20,764	20,755	20,572	20,969	103,867
歳出	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	期間計
人件費	3,772	3,771	3,767	3,785	3,787	18,882
物件費	4,061	4,091	4,122	4,153	4,185	20,612
維持補修費	40	40	40	40	40	200
扶助費	2,939	3,022	3,031	3,041	3,124	15,157
補助費	3,484	3,273	3,327	3,433	3,529	17,046
公債費	1,687	1,715	1,735	1,697	1,588	8,422
積立金	1,836	1,736	1,636	1,536	1,436	8,180
投資及び出資金・貸付金	84	206	213	165	243	911
繰出金	1,638	1,620	1,608	1,596	1,585	8,047
普通建設事業費	599	629	612	476	963	3,279
災害復旧費	15	15	15	15	15	75
歳出計	20,155	20,118	20,106	19,937	20,495	100,811
歳入歳出差引	652	646	649	635	474	3,056

参考1 行財政改革を実施しない場合

(単位：百万円)

歳入	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	期間計
地方税	4,108	4,089	4,080	4,071	4,056	20,404
交付金等	1,327	1,327	1,327	1,327	1,327	6,635
地方交付税	6,181	6,220	6,210	6,100	5,890	30,601
国県支出金	3,183	3,242	3,346	3,217	3,301	16,289
地方債	383	472	362	222	723	2,162
その他	5,548	5,291	5,309	5,514	5,550	27,212
歳入計	20,730	20,641	20,634	20,451	20,847	103,303
歳出	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	期間計
人件費	3,772	3,771	3,767	3,785	3,787	18,882
物件費	4,061	4,091	4,122	4,153	4,185	20,612
維持補修費	40	40	40	40	40	200
扶助費	2,939	3,022	3,031	3,041	3,124	15,157
補助費	3,487	3,276	3,330	3,436	3,532	17,061
公債費	1,687	1,715	1,735	1,697	1,588	8,422
積立金	1,836	1,736	1,636	1,536	1,436	8,180
投資及び出資金・貸付金	84	206	213	165	243	911
繰出金	1,638	1,620	1,608	1,596	1,585	8,047
普通建設事業費	599	629	612	476	963	3,279
災害復旧費	15	15	15	15	15	75
歳出計	20,158	20,121	20,109	19,940	20,498	100,826
歳入歳出差引	572	520	525	511	349	2,477

参考2 行財政改革の効果

(単位：百万円)

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	期間計
歳入比	77	123	121	121	122	564
歳出比	3	3	3	3	3	15
財政効果額	80	126	124	124	125	579

※百万円未満を四捨五入しているため、各年度の積み上げと計が一致しない場合があります。